

第 3 期障害福祉計画における数値目標の実績

1 地域生活移行に関する目標について

福祉施設入所者の地域生活への移行

項 目	数 値	備 考
基準となる施設入所者数	208 人	平成 17 年 10 月現在の全施設入所者数
平成 22 年度までの 地域移行 実績人数	14 人	平成 22 年度末までに地域移行した実績者数
平成 23 年度までの 地域移行 目標者数	28 人 14 人	第 2 期計画策定時、県の指針に則し、平成 23 年度までに、基準人数の 13% の人数を目標値とした。
平成 26 年度までの 地域移行 目標者数	80 人 16 人 (H25)	第 3 期計画策定時、県の指針に則し、過去実績も含め、基準人数の 38% の人数を目標値とした。
平成 26 年度までの 施設入所者の 減少目標者数	38 人 9 人 (H25)	第 3 期計画策定時、県の指針に則し、平成 26 年度までに、基準人数の 18% の人数を目標値とした。

退院可能精神障害者の地域生活への移行

項 目	数 値	備 考
第 1 期計画策定時の 地域生活移行 目標者数	18 人	長野県全体対象 230 人に対し、人口比率配分により、上田市は左記数字を目標数値とした。
第 2 期計画策定時の 地域移行者 目標者数	44 人	平成 20 年度までに移行した 29 人を含め左記数字を目標設定した。
平成 22 年度までの 地域移行者 実績人数	37 人	平成 22 年度末までに地域移行した者の人数。
第 3 期計画からは、県全体の目標設定となるため、 市町村での目標設定は行いません。		

2 福祉施設からの一般就労移行に関する目標について

福祉施設からの一般就労への移行

項 目	数 値	備 考
基準となる 一般就労移行実績人数	4 人	平成 17 年度の一般就労移行者実績人数
平成 22 年度までの 地域移行者数	15 人	平成 22 年度末までに一般就労した者の人数
平成 23 年度までの 一般就労移行目標者数	21 人 19 人	第 2 期計画策定時、県の指針に則し、基準人数の 4 倍以上の目標設定をした。
平成 26 年度までの 地域移行者目標者数	42 人 44 人 (H25)	第 3 期計画策定時、県の指針に則し、実績も含め基準人数の 2.4 倍以上の移行目標設定とした。

第 3 期障害福祉計画におけるサービスの見込量の実績について

1 訪問系サービス

(1) サービスの概要

サービス名	サービス内容	対象者
居宅介護	自宅にヘルパーを派遣し、入浴・排泄・食事の介護を行います。	区分 1 以上の方
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で、常に介護を必要とする人に、自宅で入浴・排泄・食事の介護・外出時における移動支援などを総合的にを行います。	区分 4 以上で二肢以上麻痺等がある方 他に要件あり
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援・外出支援を行います。	区分 3 以上の知的・精神障害者の方 他に要件あり
重度障害者等 包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。	区分 6 で意思疎通に著しい困難を有する方 他に要件あり

同行援護	重度の視覚障害者の外出時における必要な視覚的情報の支援や移動の援護、排泄、食事等の援助を行います。	「同行援護アセスメント調査票」等により、基準を満たす方 他に要件あり
------	---	---------------------------------------

(2) サービスの見込み量

(上段：時間/月 下段：人数/月)

サービス名	実 績		見 込 み			
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
居宅介護	2,470 149	2,940 164	3,540 177	3,800 190	4,000 200	4,200 210
実績	-	-	3,222 179	3,375 164	3,473 165	*
重度訪問介護	28 2	46 2	40 2	80 4	80 4	80 4
実績	-	-	42 2	16 2	30 1	*
行動援護	106 3	347 13	480 16	600 20	750 25	900 30
実績	-	-	544 17	490 12	780 17	*
重度障害者等 包括支援	445 3	484 3	640 4	640 4	640 4	640 4
実績	-	-	465 3	654 4	657 3	*
同行援護	-	-	-	600 20	750 25	900 30
実績	-	-	-	159 9	180 10	*

2 日中活動系サービス

(1) サービスの概要

サービス名	サービス内容	対象者
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間の入浴・排泄・食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供します。	区分 3 以上の方 (入所を伴う場合 4 以上) 50 歳以上は区分 2 以上 (入所を伴う場合 3 以上)
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。	希望する方 (認定調査は必須)
就労移行支援	就労を希望する人に生産活動、その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練等を行います。	65 歳未満の希望する方 (認定調査は必須) 利用上限あり
就労継続支援	通常に事業所に雇用されることが困難な人に、就労の機会を提供するとともに、生産活動の為の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力向上のために必要な訓練等を行います。	A 型：65 歳未満 B 型：雇用に結びつかない方 (認定調査は必須)
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練・療養上の管理・看護・介護及び日常生活の世話をを行います。	区分 6 の方で気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行なっている方。 筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者で区分 5 以上の方。
短期入所	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴・排泄・食事の介護等を行います。	区分 1 以上の方

(2) サービスの見込み量

(上段 : 時間 / 月 下段 : 人数 / 月)

サービス名	実 績		見 込 み			
	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度
生活介護	2,914 148	3,812 210	5,400 270	7,400 370	7,800 390	8,200 410
実績	-	-	4,986 277	7,680 385	7,871 396	*
自立訓練 (機能訓練)	16 1	22 1	100 5	100 5	100 5	100 5
実績	-	-	68 4	27 2	33 1	*
自立訓練 (生活訓練)	190 11	241 13	360 18	500 25	600 30	700 35
実績	-	-	384 24	801 40	753 35	*
就労移行支援	663 36	716 41	900 45	1,500 75	2,700 135	3,900 195
実績	-	-	748 44	820 47	691 38	*
就労継続支援 (A 型)	158 7	191 9	440 20	880 40	1,540 70	2,200 100
実績	-	-	399 21	412 21	443 22	*
就労継続支援 (B 型)	1,675 88	2,380 145	3,600 180	4,400 220	4,500 225	4,600 230
実績	-	-	3,366 198	4,398 261	5,046 296	*
療養介護	3	4	5	35	37	38
実績	-	-	5	30	31	*
短期入所	310 23	341 30	360 36	400 40	450 45	500 50
実績	-	-	288 36	440 49	429 50	*

3 居住系サービス

(1) サービスの概要

サービス名	サービス内容	対象者
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介護等を行います。	区分4以上の方 (50歳以上は 区分3以上)
共同生活介護 (ケアホーム)	夜間や休日に共同生活を行う住居で、入浴・排泄・食事の介護等を行います。	区分2以上の方
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日に共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	区分1の方等 (認定調査は必須)

(2) サービスの見込み量

(人数/月)

サービス名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設入所支援	85	105	129	130	130	130
実績	-	-	143	146	201	*
共同生活介護 (ケアホーム)	74	75	103	120	140	160
実績	-	-	106	146	152	*
共同生活援助 (グループホーム)	38	38	35	35	35	35
実績	-	-	30	*	*	*

4 相談支援事業

(1) サービスの概要

サービス名	サービス内容	対象者
計画相談支援	障害福祉サービスの支給決定前からサービス等利用計画や障害児支援利用計画を作成し、支給決定後もサービス等の利用状況の検証を行い、各計画の見直しを行います。	障害福祉サービスまたは地域相談支援を利用する全ての障害者又は障害児を対象とします。また、障害児通所支援を利用する全ての障害児も対象となります。
地域移行支援	住居の確保等、地域生活に移行するために必要となる活動について相談と支援を行います。また、地域での生活のために障害福祉サービス事業所等への同行支援も行います。	障害者支援施設等に入所している障害者、または精神科病院に入院している精神障害者を対象とします。
地域定着支援	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に対して、相談等を行います。	居宅において単身生活をする障害者、または家庭の状況等から同居している家族の支援を受けられない障害者を対象とします。

(2) サービスの見込み量

(人数/月)

サービス名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計画相談支援	2	2	14	112	144	157
実績	-	-	12	34	101	*
地域移行支援	-	-	-	3	3	3
実績	-	-	-	1	0	*
地域定着支援	-	-	-	47	48	49
実績	-	-	-	2	0	*

地域生活支援事業の見込量の実績について

1 事業の概要

地 域 生 活 支 援 事 業		
必須事業	相 談 支 援 事 業	・ 上小圏域障害者総合支援センター ・ 基幹相談支援センター
	成年後見制度利用支援事業	・ 成年後見制度における市長申し立てに関する事業 ・ 成年後見制度利用支援事業
	コミュニケーション支援事業	・ 手話通訳・要約筆記者派遣事業 ・ 手話通訳者設置事業
	日常生活用具給付等事業	
	移 動 支 援 事 業	
	地域活動支援センター事業	・ 市町村設置事業 ・ 広域設置事業
選択事業	訪問入浴サービス事業	
	日 中 一 時 支 援 事 業	
	社 会 参 加 促 進 事 業	・ 奉仕員養成研修事業 ・ 点字・声の広報発行事業 等
	更生訓練費給付事業	

2 相談支援事業

事業名	事業内容
障害者(児)相談 支援事業	福祉サービスの利用援助(情報提供、相談等)、専門機関の紹介(社会資源の活用)、社会生活を高めるための支援、権利擁護のために必要な援助などを行います。
基幹相談 支援センター	地域における相談支援の中核的な機関で、総合的な相談のほか、サービス等利用計画の調整、アドバイス、また、地域生活支援事業におけるサービス等利用計画の策定、困難ケースへの対応、地域の相談支援事業者間の調整や支援、障害者に対する虐待の防止・対応、権利擁護などの役割を担います。
地域自立支援協議会	サービス利用に係る相談支援事業の中立・公平性の確保、困難事例への対応などのあり方に対する協議・調整、地域関係機関によるネットワーク構築等に向けた協議等を行います。障害者自立支援法等改正法により、自立支援協議会が法定化されました。
市町村相談支援 機能強化事業	専門職員(社会福祉士、保健師、精神保健福祉士等)を配置し、市町村の相談支援事業の強化を行います。現在、上小圏域の4市町村合同で、障害者総合支援センターで実施しています。

(2) サービス見込み量

(実施数)

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
障害者相談支援事業	2	7	7	18	20	21
実績	-	-	7	18	20	*
基幹相談支援 センター	0	0	0	1	1	1
実績	-	-	0	1	1	*
地域自立支援協議会	1	1	1	1	1	1
実績	-	-	1	1	1	*
市町村相談支 援機能強化事業	1	1	1	1	1	1
実績	-	-	1	1	1	*

3 成年後見制度利用支援事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
成年後見制度 利用支援事業	知的及び精神障害者の方で、判断能力が十分でない方の自立した生活の支援のため、成年後見制度の市長申立てに要する経費（登録手数料、鑑定費用等）及び後見人等の報酬の全部または一部を助成します。

(2) サービス見込み量

（人数）

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
成年後見制度 利用支援事業	0	0	0	2	4	6
実績	-	-	0	0	0	*

4 コミュニケーション支援事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
手話通訳者等設置 及び派遣事業	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障害により、意思疎通を図ることに支障がある障害者等に、手話通訳者の設置、手話通訳者や要約筆記者の派遣を行います。

(2) サービス見込み量

（上段：登録者数 下段：派遣回数/年）

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
手話通訳者等設置 及び派遣事業	35 151	37 138	40 130	40 130	40 130	40 130
実績	-	-	43 171	40 124	40 134	*

5 日常生活用具給付等事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
介護・訓練支援用具	特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練椅子（障害児のみ）、訓練用ベット（障害児のみ）、座位保持用椅子の給付を行います。
自立生活支援用具	入浴補助用具、便器、T字状・棒状杖、歩行支援用具、頭部保護帽、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置、簡易自助用具類、走行器の給付を行います。
在宅療養等支援用具	透析液加湿器、吸入器、電気式たん吸引器、酸素ポンプ運搬車、盲人用体温計、盲人用体重計、パルスオキシメーターの給付を行います。
情報・意思疎通支援用具	携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者・上肢障害者用パソコン周辺機器の給付を行います。
排泄管理支援用具	ストマ装具、紙おむつ等、収尿器の給付を行います。
住宅改修費	居宅生活動作補助用具、住宅改修費の給付を行います。

(2) サービス見込み量

(支給件数/月)

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
介護・訓練支援用具	0.92	1.25	0.67	2.00	2.00	2.00
実績	-	-	1.00	0.75	0.5	*
自立生活支援用具	2.92	2.33	3.00	4.00	5.00	6.00
実績	-	-	2.16	1.83	1.75	*
在宅療養等支援用具	1.75	4.00	6.17	7.00	8.00	9.00
実績	-	-	5.33	3.75	2.5	*
情報・意思疎通 支援用具	1.42	2.92	3.00	4.00	5.00	6.00
実績	-	-	1.14	1.33	1.25	*
排泄管理支援用具 (ストマ用装具)	232	246	258	260	270	280
実績	-	-	246	260	266	*
住宅改修費	0.92	0.42	0.67	1.00	1.00	1.00
実績	-	-	0.41	0.33	0.25	*

6 移動支援事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
移動支援事業	単独での移動以外にも、障害者がグループで移動する機会が持てるようにグループ支援を行います。 身体介護を要する重度障害者にも外出の機会を提供するため、身体介護を伴う支援を行います。

(2) サービス見込み量

(上段：人数/月 下段：時間/月)

事業名	実 績		見 込 み			
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
移動支援事業	155 2,274	166 2,675	190 3,376	170 2,890	170 2,890	170 2,890
実績	-	-	288 3,076	228 3,225	244 3,276	*

7 地域活動支援センター事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
地域活動支援センター事業	創作的活動または生産的活動の機会の提供（各種講座やプログラムの実施）、相談支援事業、ボランティア育成や就労支援、障害理解の普及啓発（講演会開催等）、地域交流等を行います。

(2) サービス見込み量

(上段：設置数 下段：延人数/月)

事業名	実 績		見 込 み			
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
地域活動支援センター事業	6 1,365	6 844	4 700	4 400	4 400	4 400
実績	-	-	6 936	4 599	4 597	*

8 訪問入浴サービス事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
訪問入浴 サービス事業	給湯装置付き巡回入浴車を派遣し、居室に浴槽を搬入したうえ、入浴サービスを行います

(2) サービス見込み量

(上段：実施箇所数 下段：利用人数/月)

事業名	実 績		見 込 み			
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
訪問入浴 サービス事業	3 3	3 4	3 4	3 4	3 4	3 4
実績	-	-	3 4	1 5.9	2 7	*

9 日中一時支援事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
日中一時支援事業	活動の場を提供し、見守り又は社会に適応するための日常的な訓練を行います。また、必要に応じて事業者までの送迎や食事を提供します。

(2) サービス見込み量

(上段：利用人数/月 下段：利用時間/月)

事業名	実 績		見 込 み			
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
日中一時支援事業	59 1,770	46 1,380	50 1,500	60 1,800	60 1,800	60 1,800
実績	-	-	49 1,470	67 2,010	63 1,890	*

10 社会参加促進事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
スポーツ・レクリエーション 教室開催事業	障害者等の体力増進と交流促進を図るため、スポーツ・レクリエーション教室を定期的を開催します。
芸術・文化講座 開催等事業	障害者等の芸術文化の振興と創作意欲を助長するため、各種教室を定期的を開催します。
点字・声の広報等 発行事業	文字による情報入手が困難な障害者に対して、点訳・音訳による広報誌（広報うえだ、市議会だより、社協うえだ）を発行し、情報提供を行います。
奉仕員養成研修事業	ボランティア育成のため、点訳奉仕員・朗読奉仕員・要約筆記奉仕員・手話奉仕員の養成講座を開催します
自動車運転免許取得 ・改造事業	身体障害者の社会参加を進めるため、運転免許の取得費用及び自動車改造費用に対する助成を行います。

(2) サービス見込み量

（回数/年 人数/年）

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
スポーツ・レクリエーション 教室開催事業	1	0	1	1	1	2
実績	-	-	1	1	1	*
芸術・文化講座 開催等事業	1	1	1	1	1	2
実績	-	-	1	1	1	*
点字・声の広報等 発行事業	50	50	50	50	50	50
実績（延べ発行者数）	-	-	113	101	91	*
奉仕員養成研修事業	30	30	30	55	55	55
実績	-	-	48	43	28	*
自動車運転免許取得 ・改造事業	3	8	4	8	8	8
実績	-	-	4	4	11	*

1 1 更生訓練費給付事業

(1) サービスの概要

事業名	事業内容
更生訓練費給付事業	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障害者等の障害福祉サービスの利用者負担額が生じない者に、更生訓練費を支給し、社会復帰促進を図ります。

(2) サービス見込み量

(給付件数 / 年)

事業名	実 績		見 込 み			
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
更生訓練費給付事業	3	0	0	0	0	0
実績	-	-	0	0	0	*

1 2 上田市の利用者負担軽減策について

市町村が実施主体となる地域生活支援事業では、利用者負担の設定が実施市町村の裁量に委ねられることとなり、平成 1 8 年度の制度施行時より上田市においては利用者負担を無料又は原則 5 % (対象事業により変動はあり) とする独自の軽減対策を実施しております。

今後においても国の負担軽減対策等の動向を考慮し、より活用しやすい事業提供体制の確保や利用者負担の軽減についての対策を進めてまいります。

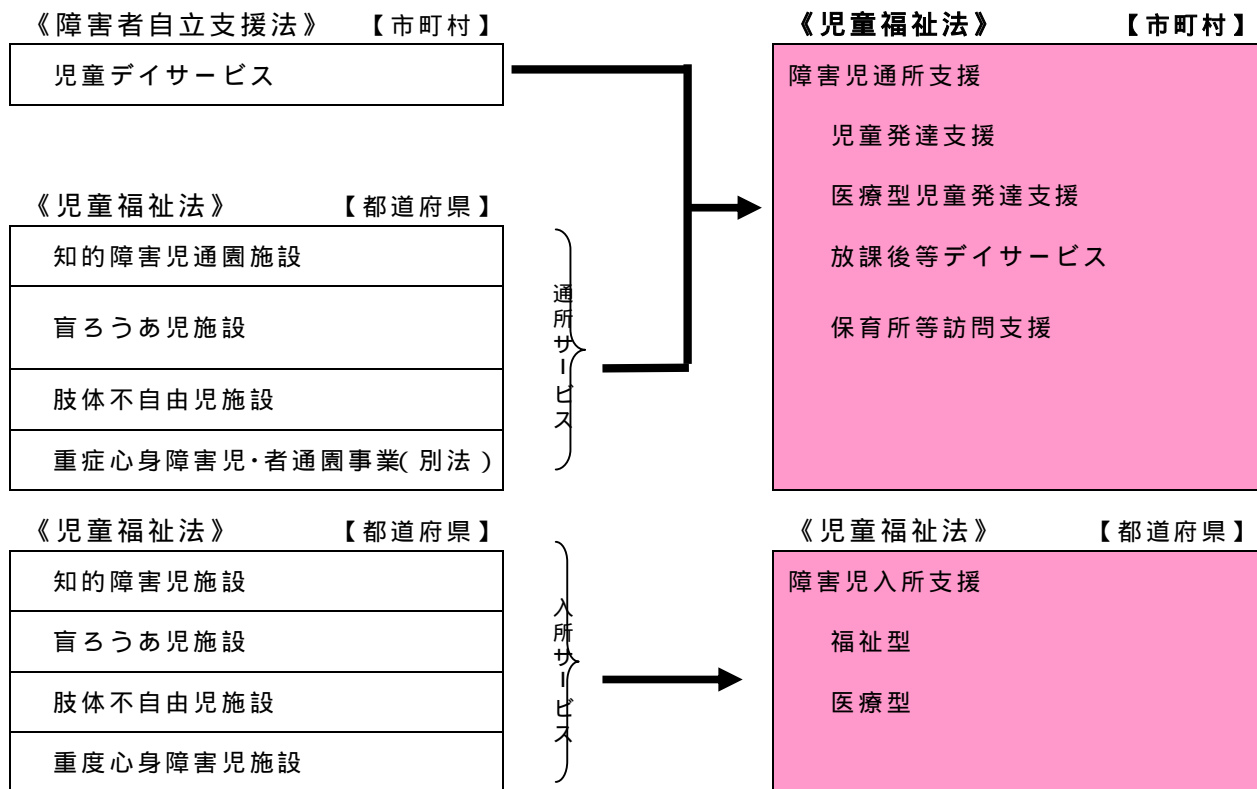
障害児の支援について

今まで障害種別等で分れていた通所・入所の障害児施設を一元化し、重複障害に対応するとともに、通所サービスについては市町村、入所サービスについては都道府県を実施主体し、障害児が身近な地域でサービスを受けられる支援体制を構築します。

また、障害者自立支援法の中で、障害児の日常生活における基本的な動作や集団生活への適応訓練等を行っていた「児童デイサービス」について、平成24年度から児童福祉法の「障害児通所支援」に移行されます。今後は障害児に対する支援を児童福祉法に統一し、より障害児に密着した支援を行っていきます。

その中で「放課後等デイサービス」は、放課後や夏休み等における障害児の居場所の確保等を目的とし、「保育園等訪問支援」は、保育所等に通う障害児の支援のため、保育所等を訪問し専門的な支援を行うこととしています。

1 障害児支援の見直し



2 サービスの見込み量

(人数/月 回数/月)

事業名	実績		見込み			
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
児童デイサービス	27	12	10	—	—	—
	-	-		*	*	*
児童発達支援	—	—	—	60	65	70
実績	-	-		64	76	*
医療型児童発達支援	—	—	—	2	4	6
実績	-	-		4	3	*
放課後等デイサービス	—	—	—	15	20	25
実績	-	-		12	17	*
保育園等訪問支援	—	—	—	5	6	7
実績	-	-		0	0.	*